

中国における知的障害者の活動と参加に関する評価 ～ICFを用いた評価を通して～*

金 文 華**

A study on the evaluation about the activity and participation of the mentally-disabled people in China : through the evaluation used ICF

Jin Wenhua**

キーワード

中国、知的障害者、ICF（国際生活機能分類）、活動、参加

はじめに

2001年世界保健機構＝WHO（以下WHO）が生活機能分類＝ICF（以下ICF）を発表して以来、中国の障害者福祉の分野においてその研究が徐々に進められている。特に、医学リハビリテーション分野においてその研究が目立つ。2006年の第2次全国障害者サンプリング調査でもICFの活動と参加に関する調査項目を設ける等、ICFは中国の障害者福祉においても実践的ツールとして活用されつつある。ICFは保健・福祉・医療領域における共通の言語として、また国際比較研究のツールとして重視されながらも外国における調査研究はあまり日本に紹介されていないのが現状である。ICFの臨床現場における更なる活用を進めるためにも外国の調査研究の成果を共有するとともに比較検討等を行うことが不可欠である。

そのため、本論では中国の第2次全国障害者サンプリング調査の結果等を用いながら、中国の知的障害者の活動と参加の実態を明らかにすることを目的とする。

1. 中国における智力残疾人（以下知的障害者）の実態

（1）知的障害者の人口

2006年第2次全国残疾人サンプリング調査の結果によると、中国の知的障害者人口は554万人で残疾人全体の6.68%を占めており、1987年の第1次全国残疾人サンプリング調査時の19.69%から大幅に減少している。知的障害者の減少の主な要因としては知的障害の判定において、1987年の第1次全国標本調査では単一評価を用いたのに対し

て、今回はIQと社会適応能力の2重評価を用いたことが影響している。それにより判定基準が厳しくなり判定率に影響を及ぼしたと考えられる。また、1987年第1次標本調査では認知症の高齢者を知的障害の範疇に入れたが、今回の第2次全国標本調査では精神障害者の範疇に入れたことが知的障害者の減少に大きく影響している。さらに障害予防策が大きな効果を得られたことが知的障害の減少に影響を及ぼしている。その間中国の社会経済発展と共に栄養条件が著しく改善されるとともに、優生優育、計画的な免疫、健康教育と知識の普及びヨード補給、水質の改善などの予防措置が大きな効果をもたらしていると思われる。

（2）知的障害者の障害程度

表1のように知的障害者の障害程度別割合は1級が9.25%、2級が16.09%、3級が33.88%、4級が40.78%となっている。

表1 知的障害者の障害程度別割合

障害程度	%
1 級	9. 25%
2 級	16. 09%
3 級	33. 88%
4 級	40. 78%

（3）知的障害を持つ家庭が障害者家庭及び全調査家庭で占める割合

	障害者家庭に 占める割合	全調査家庭に 占める割合
知的障害者家庭	12. 52%	2. 31%

知的障害者を持つ家庭は障害者家庭の12.52%、全調査家庭の2.31%を占めている。

* Received January 31, 2009

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 社会福祉学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

（４）知的障害者の都市と農村の出現率

表３ 知的障害者人口の都市と農村の分布状況

	人口比（対千人）	構成比率（％）
都市	2.56	18.28％
農村	5.09	81.72％
全体	4.32	100％

表３のように農村で暮らしている知的障害者は知的障害者全体の81.72％を、都市部で生活している知的障害者は18.28％と農村で暮らしている知的障害者の割合が８割以上と都市部に比べてはるかに多い。知的障害者の人口千人に対しての出現率も農村が5.09、都市部が2.56と農村部が都市部よりはるかに高い。

（５）知的障害者の年齢分布

表４ 知的障害者の年齢分布状況

年齢	人口比（対千人）	構成比（％）
0～14	5.07	25.44％
15～59	4.17	64.39％
60歳以上	3.12	10.16％
全体	4.32	100％

表４のように0～14歳の人口千人に対しての出現率は5.07％、15～59歳の出現率は4.17％、60歳以上の出現率は3.12％となっている。全体のなかで0～14歳の知的障害者が占める割合は25.44％、15～59の知的障害者が占める割合は64.39％、60歳以上の知的障害者が占める割合は10.16％となっている。

（６）知的障害者の障害の原因

表５のように知的障害者の障害の原因としては先天性障害が21.41％、疾患による障害が42.81％、原因不明が37.03％、その他が2.84％と疾患による障害が全体で一番多い。

表５ 知的障害者の障害の原因

障害の原因	合計	男性	女性
先天性障害	21.41％	22.37％	20.21％
疾患による障害	42.81％	43.90％	41.46％
原因不明	37.03％	35.02％	39.52％
その他	2.84％	2.77％	2.93％

２．中国における知的障害者の活動と参加の状況

（１）評価内容

第２次全国残疾人サンプリング調査では知的障害者の活動と参加の状況について、下記の６方面から調査を行った。

表６ 知的障害者の活動と参加の調査内容

評価分野	評価項目
①理解と交流	注意力の集中、記憶、問題解決、学習、理解と人との交流等の６項目の調査項目が含まれている。
②身体移動	長時間の直立、座席から起きる、居室内移動、居室外移動、長距離歩行などの５つの評価項目が含まれている。
③ADL自立	入浴、着服、食事、数日に渡る独立生活等の４項目が含まれている。
④人との交流	知らない人との交流、親密な関係の維持、親密な人との関わり及び友達を見つける等の４項目が含まれている。
⑤生活活動	調査対象の家事労働の完成状況と仕事の数、質、効率を評価する。基本的な家事を完成させる、一番重要な家事を非常によく完成させる、やるべき家事をすべて完成させる、必要に応じてできるだけ速く家事を完成させる、一番重要な仕事を非常によく完成させる、やるべき仕事をすべて完成させる、必要に応じてできるだけ早く仕事を完成させる等の７項目が含まれている。
⑥社会参加	周辺環境の障害と制限が調査対象にどのくらいの困難をもたらすのか、人々の態度と行為が残疾人の尊厳ある生活を送るのにどのくらいの困難をもたらすのか、調査対象が人々と同様に地域活動に参加するのにどのくらいの困難があるのか、調査対象の健康或いは障害が調査対象家庭に与えた影響等の４項目が含まれている。

（２）評価対象

評価対象としては2006年全国残疾人サンプリング調査の対象となった18歳以上の知的障害者である。調査対象のうち、男性が54.5%、女性が45.5%を占め、都市部の知的障害者が22.3%、農村部の知的障害者が77.7%を占めている。

（３）知的障害者の活動と参加の状況

調査結果によると知的障害者の活動と参加の状況は下記の通りとなっている。

① 理解交流能力

表7 18歳以上知的障害者の理解と交流能力状況
(%)

障害なし	3.64%
軽度障害	28.89%
中度障害	31.36%
重度障害	21.38%
非常に重い障害・完成不能	14.72%

表7のように18歳以上の知的障害者の理解と交流能力は障害なしが3.64%、軽度障害が28.89%、中度障害が31.36%、重度障害が21.38%、非常に重い障害あるいは完成不能が14.72%となっており、重度障害と非常に重い障害あるいは完成不能を合わせると調査対象知的障害者の36.1%を占めている。

② 身体移動能力

表8 18歳以上知的障害者の身体移動能力状況
(%)

障害なし	84.54%
軽度障害	10.65%
中度障害	2.87%
重度障害	1.30%
非常に重い障害・完成不能	0.64%

表8のように18歳以上の知的障害者の身体移動能力は障害なしが一番多く84.54%、軽度障害が10.65%、中度障害が2.87%、重度障害が1.30%、非常に重い障害あるいは完成不能が0.64%を占めている。障害なしと軽度障害を合わせると全体の95.19%を占めている。

③ ADL自立能力

表9 18歳以上知的障害者のADL自立能力状況
(%)

障害なし	44.03%
軽度障害	33.28%
中度障害	13.44%
重度障害	6.85%
非常に重い障害・完成不能	2.40%

表9のように18歳以上の知的障害者のADL自立能力は障害なしが44.03%、軽度障害が33.28%、中度障害が13.44%、重度障害が6.85%、非常に重い障害あるいは完成不能が2.40%を占めている。障害なしと軽度障害を合わせると全体の77.31%を占めている。

④ 人との交流能力

表10 18歳以上知的障害者の人との交流能力状況
(%)

障害なし	4.97%
軽度障害	29.05%
中度障害	28.80%
重度障害	22.30%
非常に重い障害・完成不能	14.89%

表10のように18歳以上の知的障害者の人との交流能力は障害なしが4.97%、軽度障害が29.05%、中度障害が28.80%、重度障害が22.30%、非常に重い障害あるいは完成不能が14.89%を占めている。重度障害と非常に重い障害あるいは完成不能を合わせると全体の37.19%を占めている。

⑤ 生活活動能力

表11 18歳以上知的障害者の生活活動能力状況
(%)

障害なし	3.86%
軽度障害	26.06%
中度障害	27.64%
重度障害	23.14%
非常に重い障害・完成不能	19.30%

表11のように18歳以上の知的障害者の生活活動能力は障害なしが3.86%、軽度障害が26.06%、中度障害が27.64%、重度障害が23.14%、非常に重い障害あるいは完成不能が19.30%を占めている。重度障害と非常に重い障害あるいは完成不能を合わせると全体の42.44%を占めている。

⑥ 社会参加能力

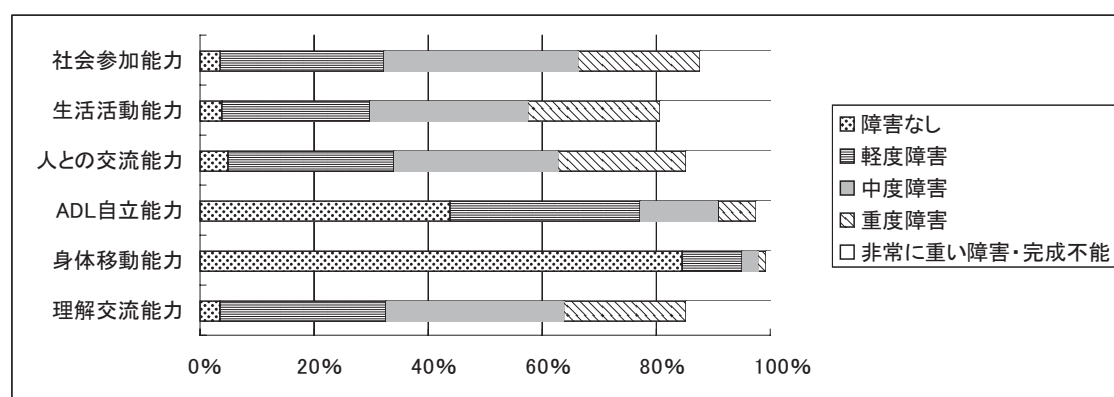
表12 18歳以上知的障害者の社会参加能力状況
(%)

障害なし	3.64%
軽度障害	28.61%
中度障害	33.97%
重度障害	21.55%
非常に重い障害・完成不能	12.23%

表12のように18歳以上の知的障害者の社会参加能力状況は障害なしが3.64%、軽度障害が28.61%、中度障害が33.97%、重度障害が21.55%、非常に重い障害或いは完成不能が12.23%を占めている。重度障害と非常に重い障害或いは完成不能を合わせると全体の33.78%を占めている。

3. 考察

図1 18歳以上の知的障害者の活動と参加能力



全体的に18歳以上の知的障害者の活動と参加能力を見ると身体移動能力の障害が一番少なく障害なしが8割以上、軽度が一割弱を占め、身体移動において制限を受けている知的障害者が一番少ないことが明らかになった。またADL自立能力の障害がない人たちは4割弱、軽度の障害は3割弱で、ADL等においても自立或いはほぼ自立している知的障害者が全体の7割以上を占めていることが明らかになった。一方、生活活動能力においては重度障害、非常に重い障害或いは完成不能な知的障害者が占める割合が4割以上と一番高く生活活動能力において制限を受ける知的障害者が一番多いことが明らかになった。また、理解交流能力、人との交流能力、社会参加能力においても重度障害+非常に重い障害或いは完成不能の重度以上の障害がいずれも3割を越えており、理解交流、人との交流、社会参加においてはかなりの制限を受けていることが伺える。

現在中国では在宅の重度障害者を対象とするサービスなどがほとんどないため、主に家族などが障害者の介護を担っている。今回の調査ではADLにおいて1割程度の知的障害者が重度或いは非常に重い障害を、生活活動能力においては4割以上の知的障害者が重度或いは非常に重い障害をもっており、家族の介護負担などが過重であると思わ

れる。本人の生活の改善と家族の負担軽減のためにも在宅障害者を対象とするサービスの充実を図る必要があると思われる。

参考文献

- 1) 第2次全国残疾人サンプリング調査事務局、北京大学人口研究所鄧朴方等著「第2次全国残疾人サンプリング調査データ分析報告」華夏出版社 2008年1月
- 2) 中国国家统计局第2次全国障害者標本調査リードチーム編「第2次全国障害者サンプリング調査の主なデータ公報」『中国残疾人』2007年6期